

## 平成22年8月期 決算短信

平成22年10月15日

上場取引所 大

上場会社名 暁飯島工業 株式会社

コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 康輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 藤沼 一男

定時株主総会開催予定日 平成22年11月25日

配当支払開始予定日

TEL 029-244-5111

有価証券報告書提出予定日 平成22年11月25日

平成22年11月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	6,497	△3.2	288	126.3	257	137.9	229	—
21年8月期	6,712	△18.7	127	△69.9	108	△73.2	9	△97.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	21.01	—	12.2	4.5	4.4
21年8月期	0.86	—	0.5	1.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 一百万円 21年8月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	5,512	1,962	35.6	179.82
21年8月期	5,976	1,798	30.1	164.76

(参考) 自己資本 22年8月期 1,962百万円 21年8月期 1,798百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	1,042	△109	△200	1,589
21年8月期	△435	△17	△179	856

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	0.00	—	1.00	1.00	10	116.3	0.6
22年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00	32	14.3	1.7
23年8月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		32.7	

(注) 23年8月期の連結業績予想を作成していないため、23年8月期(予想)の「配当性向(連結)」には個別での配当性向を記載しております。

### 3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(注) 当社の連結子会社でありました(株)ユニオンバンクは、平成22年8月31日付けにて解散したため当社の連結子会社はなくなります。従いまして、平成23年8月期の連結業績予想は作成しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 11,000,000株 21年8月期 11,000,000株

② 期末自己株式数 22年8月期 83,534株 21年8月期 82,733株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	6,490	△1.5	286	124.3	255	135.5	228	—
21年8月期	6,589	△19.7	127	△69.2	108	△72.4	11	△97.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	20.97	—
21年8月期	1.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年8月期	5,511		1,960		35.6		179.60	
21年8月期	6,028		1,796		29.8		164.58	

(参考) 自己資本 22年8月期 1,960百万円 21年8月期 1,796百万円

2. 23年8月期の個別業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,200	△4.8	90	10.1	80	18.5	40	△40.3	3.66
通期	6,800	4.8	230	△21.3	200	△23.5	100	△57.4	9.16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1.経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国をはじめとした新興国の景気拡大による輸出の増加や政府の景気刺激対策により一部に持ち直しの動きが見られるものの、世界的な金融市場の混乱により円高・株安傾向が強まるとともに、雇用情勢の悪化の影響による個人消費の低迷が続くなど、依然として長期的なデフレ傾向からの脱却ができず、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する建設業界におきましても、公共投資は依然として減少を続け、民間の設備投資も不動産、住宅市場の低迷や投資意欲の減退などから大幅な落込みとなるなど縮小する市場の中、依然として低価格による受注競争が続く厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、利益確保を至上命題と位置づけ、受注時採算性の強化、貸倒リスクの低減、原価管理及び施工管理の徹底、財務体質の強化等の諸施策を進めてまいりました。

しかしながら、受注高は前連結会計年度比 2.1%減少の 61 億 12 百万円にとどまり、売上高につきましても、受注高の減少などから同じく 3.2%減少の 64 億 97 百万円にとどまりました。

損益面におきましては、売上高の減少にもかかわらず、上記諸施策の実施により工事利益率が大きく改善したことなどから、営業利益は前連結会計年度比 126.3%増加の2億 88 百万円、経常利益も同じく 137.9%増加の2億 57 百万円となりました。また、最終損益につきましても、貸倒関連損失が大きく減少したことなどから、前連結会計年度比 2,329.9%増加の2億 29 百万円の当期純利益となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新政権下での若干の経済対策は期待できるものの、予算執行の方向性など景気の先行きは依然として不透明であり、建設業界は引き続き厳しい受注競争が続くものと思われまます。このような状況の中、当社は経営方針の諸施策の遂行により、利益の確保に尽力してまいります。

なお、次期の個別業績見通しにつきましては、直近の経済情勢等を踏まえ、受注高 68 億円、売上高 68 億円、営業利益2億 30 百万円、経常利益2億円、当期純利益1億円をそれぞれ見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ4億 64 百万円減少し、55 億 12 百万円となりました。これは主に現金預金が7億 32 百万円増加したものの、売掛債権が5億 86 百万円、未成工事支出金が5億 74 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億 28 百万円減少し、35 億 49 百万円となりました。これは主に仕入債務が3億5百万円、長短の借入金等有利子負債が1億 96 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億 64 百万円増加し、19 億 62 百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が 54 百万円減少したものの、当期純利益の計上に伴う利益剰余金が2億 18 百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7億33百万円増加し、15億89百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務及び未成工事受入金が減少したものの、売上債権及び未成工事支出金が減少したこと等から10億42百万円の収入超過(前連結会計年度は4億35百万円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、運用を目的とした有価証券(投資有価証券含む)の取得等から1億9百万円の支出超過(前連結会計年度は17百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定返済及び社債の償還などから2億円の支出超過(前連結会計年度は1億79百万円の支出超過)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 8月期	平成19年 8月期	平成20年 8月期	平成21年 8月期	平成22年 8月期
自己資本比率(%)	21.2	18.3	29.6	30.1	35.6
時価ベースの自己資本比率(%)	21.5	11.6	13.1	14.6	14.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	18.4	—	2.5	—	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.5	—	14.0	—	21.9

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※計算の結果が、マイナスとなる場合は「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としております。また、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質及び経営基盤強化のため、自己資本の充実を勘案して決定する方針を採っております。なお、内部留保金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効果的に活用するとともに、財務体質の健全化に備えることとしております。

この基本方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、従来は1株当たり2円と予想しておりましたが、当期純利益が期初計画を上回りましたこと等を勘案し1円を加算した1株当たり3円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、計画数値の達成を勘案し、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産に陥った場合には、売掛債権の回収に支障をきたし当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 協力会社の倒産リスク

協力会社が倒産し工事の進捗に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 瑕疵担保責任リスク

顧客との間の工事請負契約において、竣工後一定期間の間、瑕疵担保責任を負っております。これに伴って発生する補修費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該補修費用が当該引当金を上回って発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資機材の市況変動リスク

資機材が急激に高騰し請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 工事災害リスク

人的・物的事故あるいは災害の発生や竣工後のクレーム等により損害賠償請求を受ける可能性があります。そうした不測の事態に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、その賠償額が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資産保有リスク

営業活動のため不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2.企業集団の状況

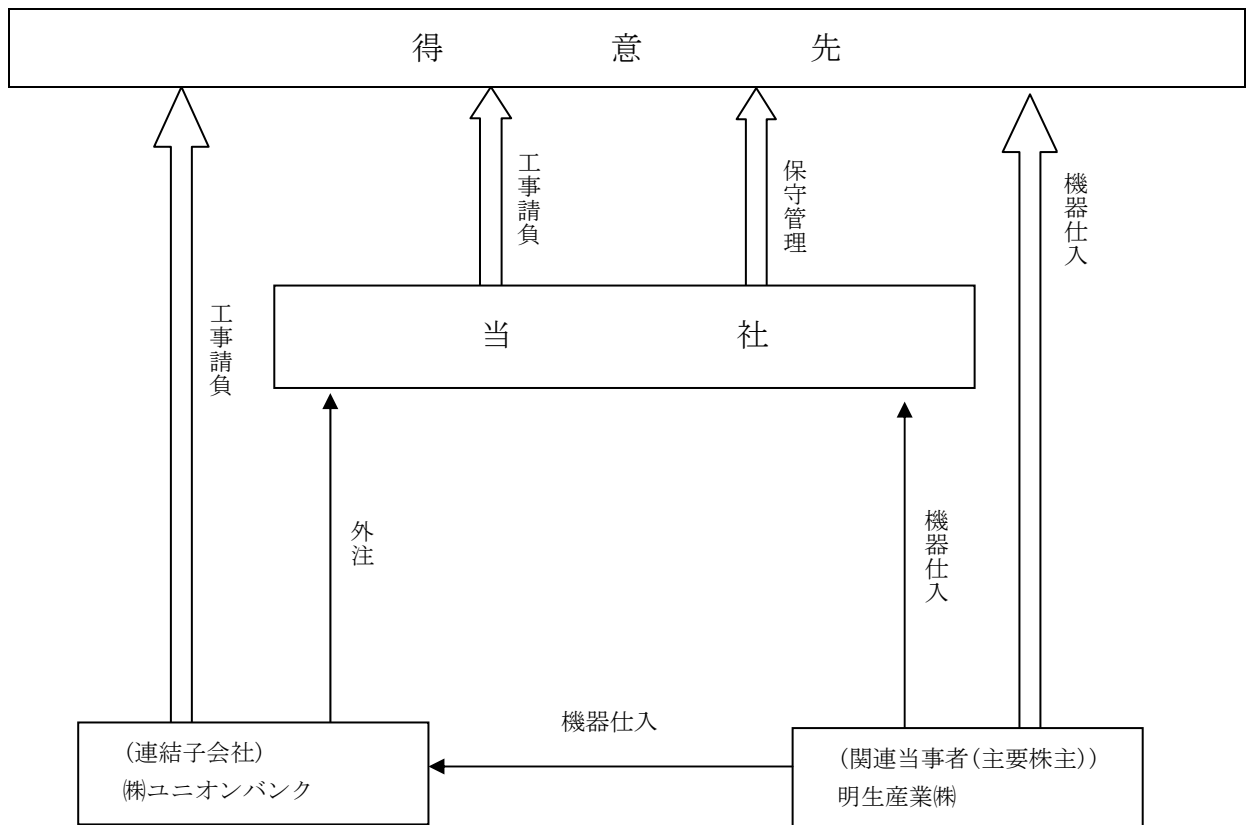
当社の企業集団は、暁飯島工業株式会社(当社)及び子会社1社で構成されており、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工及び保守管理を主な事業として営んでおります。

当社の企業集団の主な事業内容及び各社の位置付けは次のとおりであります。

事業区分	会社名	事業の内容
空気調和、給排水衛生等設備工事業 (設備工事業)	当社 (株)ユニオンバンク	設備工事の設計・施工、保守管理 設備工事の施工
不動産事業	当社	不動産の売買、賃貸
コンサルタント業務	当社	設備工事等に関するコンサルタント業務

また、継続的な事業上の取引がある関連当事者として、設備機器類の仕入れを行っている明生産業(株)があります。なお、同社との関係は注記事項の(関連当事者情報)に記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) (株)ユニオンバンクは平成22年8月31日付けにて解散いたしました。

### 3.経営方針

#### (1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の満足と信頼を得る」ため、法令規則遵守と安全第一を最優先とし、最高水準の施工技術と親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

#### (2)目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

#### (3)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、安定した収益が確保できる「量」より「質」の経営を目指し、次の施策を実施してまいります。

- ① 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- ② 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- ③ 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいります。
- ④ コスト構造の見直しにより原価の低減を図ってまいります。
- ⑤ 事業及び事業所の採算性を都度検討し、収益力の安定を図ってまいります。
- ⑥ 有利子負債の削減等に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。
- ⑦ 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- ⑧ 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- ⑨ キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- ⑩ 品質マネジメントシステム ISO9001 を実践活用してまいります。

#### (4)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※1 871,886	※1 1,603,916
受取手形・完成工事未収入金	1,366,128	780,029
有価証券	43,920	139,700
未成工事支出金	728,635	154,412
繰延税金資産	50,483	56,616
その他	※3 141,443	78,254
貸倒引当金	△49,211	△32,500
流動資産合計	3,153,285	2,780,429
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 1,101,266	※1 1,109,366
減価償却累計額	△798,371	△819,975
建物・構築物(純額)	302,894	289,390
土地	※1 2,160,682	※1 2,160,682
その他	9,003	12,835
減価償却累計額	△7,754	△8,712
その他(純額)	1,249	4,123
有形固定資産合計	2,464,825	2,454,195
無形固定資産		
投資その他の資産	8,401	1,498
投資有価証券	※1 268,284	※1 212,281
長期貸付金	500	500
長期未収入金	99,195	99,180
その他	※1 45,821	※1 58,776
貸倒引当金	△63,921	△94,854
投資その他の資産合計	349,880	275,883
固定資産合計	2,823,107	2,731,577
資産合計	5,976,392	5,512,007



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,241,733	936,185
短期借入金	※1 1,326,700	※1 1,426,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 226,820	※1 129,840
1年内償還予定の社債	330,000	45,000
未払法人税等	2,228	38,254
未成工事受入金	637,956	420,315
完成工事補償引当金	9,100	9,000
賞与引当金	39,800	65,400
役員賞与引当金	—	8,000
その他	※3 40,044	※3 65,474
流動負債合計	3,854,383	3,144,269
固定負債		
社債	15,000	105,000
長期借入金	※1 256,810	※1 252,010
退職給付引当金	33,510	31,076
その他	18,011	16,658
固定負債合計	323,332	404,744
負債合計	4,177,715	3,549,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	423,845	642,309
自己株式	△21,261	△21,320
株主資本合計	1,814,889	2,033,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,212	△70,300
評価・換算差額等合計	△16,212	△70,300
純資産合計	1,798,677	1,962,993
負債純資産合計	5,976,392	5,512,007

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高		
完成工事高	6,671,059	6,455,804
その他の事業売上高	40,988	42,121
売上高合計	6,712,047	6,497,925
売上原価		
完成工事原価	6,105,504	5,743,100
その他の事業売上原価	23,424	19,069
売上原価合計	6,128,929	5,762,169
売上総利益	583,118	735,756
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,800	75,205
従業員給料及び手当	173,907	151,123
賞与引当金繰入額	12,935	20,274
役員賞与引当金繰入額	—	8,000
退職給付費用	14,775	14,253
法定福利費	26,011	25,599
通信交通費	26,437	22,344
貸倒引当金繰入額	28,520	24,544
交際費	11,097	11,011
地代家賃	2,165	—
減価償却費	6,047	5,599
租税公課	8,362	8,378
支払手数料	25,621	33,814
その他	46,985	47,204
販売費及び一般管理費合計	455,666	447,353
営業利益	127,451	288,402
営業外収益		
受取利息	1,746	2,018
受取配当金	4,783	3,945
仕入割引	9,875	8,899
有価証券償還益	4,925	—
受取地代家賃	9,025	8,904
その他	8,084	5,062
営業外収益合計	38,442	28,831
営業外費用		
支払利息	53,918	47,070
有価証券評価損	—	7,456
その他	3,750	5,290
営業外費用合計	57,668	59,817
経常利益	108,224	257,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 1,421	※4 1
投資有価証券売却益	2,295	1,324
退職給付引当金戻入額	65	11
貸倒引当金戻入額	9,286	17,310
特別利益合計	13,068	18,647
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※5 4,278	※5 298
減損損失	※2 553	※2 6,020
投資有価証券売却損	4	1,951
投資有価証券評価損	3,350	—
訴訟和解金	4,000	—
貸倒引当金繰入額	49,862	9,007
貸倒損失	57,049	—
特別損失合計	119,099	17,277
税金等調整前当期純利益	2,193	258,787
法人税、住民税及び事業税	2,354	35,509
法人税等調整額	△9,600	△6,103
法人税等合計	△7,246	29,406
当期純利益	9,440	229,380

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,408,600	1,408,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,408,600	1,408,600
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,705	3,705
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	436,245	423,845
当期変動額		
剰余金の配当	△21,839	△10,917
当期純利益	9,440	229,380
当期変動額合計	△12,399	218,463
当期末残高	423,845	642,309
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△21,117	△21,261
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△59
当期変動額合計	△143	△59
当期末残高	△21,261	△21,320
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,827,432	1,814,889
当期変動額		
剰余金の配当	△21,839	△10,917
当期純利益	9,440	229,380
自己株式の取得	△143	△59
当期変動額合計	△12,542	218,404
当期末残高	1,814,889	2,033,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△69	△16,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,142	△54,088
当期変動額合計	△16,142	△54,088
当期末残高	△16,212	△70,300
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△69	△16,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,142	△54,088
当期変動額合計	△16,142	△54,088
当期末残高	△16,212	△70,300
純資産合計		
前期末残高	1,827,363	1,798,677
当期変動額		
剰余金の配当	△21,839	△10,917
当期純利益	9,440	229,380
自己株式の取得	△143	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,142	△54,088
当期変動額合計	△28,685	164,315
当期末残高	1,798,677	1,962,993

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,193	258,787
減価償却費	23,971	23,285
減損損失	553	6,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,813	14,222
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	182	△100
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,400	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,500	25,600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	8,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,709	△2,433
受取利息及び受取配当金	△6,530	△5,963
支払利息	53,918	47,070
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,857	△1
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	298
有価証券評価損益 (△は益)	—	7,456
有価証券償還損益 (△は益)	△4,925	△1,153
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,290	627
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,350	—
訴訟和解金	4,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△361,360	586,113
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△37,212	574,222
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,092	△305,548
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	109,934	△217,641
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△35,431	35,431
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,828	31,448
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	97,281	△15,791
その他	△133,569	20,951
小計	△388,002	1,090,901
利息及び配当金の受取額	6,688	5,983
利息の支払額	△53,291	△47,703
訴訟和解金の支払額	—	△4,000
法人税等の支払額	△1,180	△2,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	△435,785	1,042,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	30,000	1,008
有価証券の取得による支出	△358,921	△98,756
有価証券の償還による収入	320,000	45,000
有形固定資産の取得による支出	△1,284	△12,081
有形固定資産の売却による収入	76,000	4
無形固定資産の取得による支出	△1,460	—
無形固定資産の売却による収入	—	7
投資有価証券の取得による支出	△196,321	△137,557
投資有価証券の売却及び償還による収入	114,213	90,487
出資金の分配による収入	100	60
その他	246	2,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,430	△109,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△135,000	100,100
長期借入れによる収入	400,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△409,920	△281,780
社債の発行による収入	—	150,000
社債の償還による支出	△30,000	△345,000
自己株式の取得による支出	△143	△59
配当金の支払額	△4,921	△3,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,985	△200,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△633,200	733,034
現金及び現金同等物の期首残高	1,490,081	856,881
現金及び現金同等物の期末残高	※1 856,881	※1 1,589,916

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 すべての子会社(1社)を連結しております。当該連結子会社は次のとおりであります。  
(株)ユニオンバンク  
なお、(株)ユニオンバンクは平成22年8月31日付けにて解散いたしました。

(2) 非連結子会社数 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

なお、社債発行費は連結損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。



(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事補償の支出に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を実績率に基づいて計上しております。

③ 工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について損失見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、該当する手持工事がないため計上しておりません。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度において役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は 3,318,237 千円であり、完成工事原価は 2,970,121 千円であります。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準(連結子会社においては、全ての工事について工事完成基準)を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年8月31日以前に着手した工事契約のうち、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は 279,043 千円増加し、営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ 44,399 千円増加しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

- ① 前連結会計年度において独立掲記しておりました販売費及び一般管理費の「地代家賃」(当連結会計年度 1,037 千円)は、金額が僅少となりその重要性が小さくなりましたので、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。
- ② 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「有価証券償還益」(当連結会計年度 1,153 千円)は、営業外収益合計の 10/100 以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
※ 1. 担保に供している資産及び担保付債務		
(担保資産)		
建物	283,579 千円	271,261 千円
土地	2,154,050 千円	2,154,050 千円
投資有価証券	98,056 千円	70,452 千円
合計	2,535,685 千円	2,495,763 千円
(担保付債務)		
短期借入金	1,135,000 千円	1,160,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	222,320 千円	129,840 千円
長期借入金	256,810 千円	252,010 千円
合計	1,614,130 千円	1,541,850 千円
<p>なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。</p>		
現金預金	5,000 千円	5,000 千円
<p>また、工事履行保証保険等に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。</p>		
投資有価証券	43,136 千円	— 千円
保険積立金	16,366 千円	16,636 千円
(投資その他の資産の「その他」)		
2. 手形割引高及び裏書譲渡高		
受取手形割引高	49,040 千円	— 千円
受取手形裏書譲渡高	81,465 千円	59,534 千円
※ 3. 消費税等の会計処理		
	未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)において、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※ 2. 減損損失

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県名古屋市中区	遊休資産	電話加入権	553
合計			553

設備工事業資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングし、不動産事業(賃貸)資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

当該資産は名古屋支店の閉鎖に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額553千円(電話加入権553千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないためゼロ評価しております。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
茨城県水戸市他	遊休資産	電話加入権	6,020
合計			6,020

設備工事業資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングし、不動産事業(賃貸)資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

当該資産は電話のひかり回線化に伴い、不要となった電話加入権の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,020千円(電話加入権6,020千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないためゼロ評価しております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
3. 減価償却実施額		
有形固定資産	23,497 千円	22,708 千円
無形固定資産	474 千円	577 千円
合計	23,971 千円	23,285 千円
※ 4. 固定資産売却益の内訳		
建物・土地	1,421 千円	— 千円
その他(車両運搬具)	— 千円	1 千円
合計	1,421 千円	1 千円
※ 5. 固定資産売却損の内訳		
建物・土地	4,278 千円	— 千円
無形固定資産(電話加入権)	— 千円	298 千円
合計	4,278 千円	298 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
発行済株式 普通株式(株)	11,000,000	—	—	11,000,000	
合計(株)	11,000,000	—	—	11,000,000	
自己株式 普通株式(株)	80,271	2,462	—	82,733	注
合計(株)	80,271	2,462	—	82,733	

(注)自己株式の増加2,462株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,839	2.00	平成20年8月31日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,917	1.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
発行済株式 普通株式(株)	11,000,000	—	—	11,000,000	
合計(株)	11,000,000	—	—	11,000,000	
自己株式 普通株式(株)	82,733	801	—	83,534	注
合計(株)	82,733	801	—	83,534	

(注)自己株式の増加801株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,917	1.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,749	3.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金預金	871,886 千円	1,603,916 千円
有価証券	43,920 千円	139,700 千円
計	915,806 千円	1,743,616 千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△ 15,005 千円	△ 14,000 千円
MMFを除く有価証券	△ 43,920 千円	△ 139,700 千円
現金及び現金同等物	856,881 千円	1,589,916 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)において、全セグメントの売上高の合計額、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)において、海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。  
この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	明産業(株)	茨城県ひたちなか市	20,000	設備機器類の販売及び設置	(被所有)直接14.7	商品の仕入	設備機器類の仕入	846,790	工事未払金 支払手形 受取手形 裏書譲渡高	93,447 58,709 75,196

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	明産業(株)	茨城県ひたちなか市	20,000	設備機器類の販売及び設置	(被所有)直接14.7	商品の仕入	設備機器類の仕入	59,020	工事未払金 受取手形 裏書譲渡高	3,696 22,755

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	明産業(株)	茨城県ひたちなか市	20,000	設備機器類の販売及び設置	(被所有)直接14.7	商品の仕入	設備機器類の仕入	1,056,314	工事未払金 支払手形 受取手形 裏書譲渡高	118,936 51,936 36,521

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	明産業(株)	茨城県ひたちなか市	20,000	設備機器類の販売及び設置	(被所有)直接14.7	商品の仕入	設備機器類の仕入	12,082	受取手形 裏書譲渡高	1,009

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
未払事業税等	179 千円	3,520 千円
未払和解金	1,617 千円	— 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,827 千円	31,680 千円
賞与引当金	16,095 千円	26,447 千円
完成工事補償引当金	3,680 千円	3,639 千円
退職給付引当金	13,551 千円	12,567 千円
減価償却費償却限度超過額(建物減損損失含む)	938 千円	893 千円
減損損失累計額(土地・電話加入権)	9,343 千円	11,778 千円
有価証券評価損	— 千円	3,015 千円
投資有価証券評価損	2,163 千円	2,163 千円
会員権評価損	748 千円	748 千円
その他有価証券評価差額金	6,556 千円	28,429 千円
繰越欠損金	106,416 千円	14,485 千円
繰延税金資産小計	196,117 千円	139,369 千円
評価性引当額	△ 145,487 千円	△ 82,753 千円
繰延税金資産合計	50,629 千円	56,616 千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 29 千円	— 千円
連結手続上消去された貸倒引当金	△ 116 千円	— 千円
繰延税金負債合計	△ 146 千円	— 千円
繰延税金資産の純額	50,483 千円	56,616 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	258.1 %	3.5 %
住民税均等割	107.3 %	0.5 %
評価性引当額の見直しによる影響等	△ 736.1 %	△ 33.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 330.3 %	11.4 %



## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,011	21,240	1,228
債券	43,846	43,920	73
その他	—	—	—
小計	63,858	65,160	1,301
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	151,205	143,111	△ 8,094
債券	47,249	46,837	△ 411
その他	64,575	55,597	△ 8,978
小計	263,030	245,546	△ 17,484
合計	326,888	310,706	△ 16,182

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3,350千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
110,172	2,295	4

## 3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,498
合計	1,498

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年8月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	43,920	46,837	—	—
その他	—	10,490	—	—
合計	43,920	57,328	—	—

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

## 1. その他有価証券(平成22年8月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券			
社債	48,578	47,249	1,329
その他	—	—	—
小計	48,578	47,249	1,329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	122,354	171,217	△ 48,863
債券			
社債	91,122	98,756	△ 7,633
その他	88,428	111,018	△ 22,589
小計	301,904	380,991	△ 79,086
合計	350,483	428,240	△ 77,757

(注) 1. 非上場株式(連結対照表計上額1,498千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 上記債券には、デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品である他社株転換社債を含んでおり、組込デリバティブ損失7,456千円を営業外費用に計上しております。  
なお、時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—
債券			
社債	59,143	1,324	1,951
その他	—	—	—
合計	59,143	1,324	1,951

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)や賃貸用住宅(土地を含む。)を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
	前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
オフィスビル	369,819	713	370,532	229,625
住宅	18,913	△ 282	18,631	15,800
合計	388,733	430	389,163	245,425

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については不動産仲介業者が提供する査定価格を合理的に調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年8月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額			
	営業収益 (千円)	営業原価 (千円)	営業利益 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	40,745	18,734	22,010	—
住宅	956	334	622	—
合計	41,701	19,069	22,632	—

(注) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とそれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「その他の事業売上高」及び「その他の事業売上原価」に計上されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	164.76 円	1株当たり純資産額	179.82 円
1株当たり当期純利益	0.86 円	1株当たり当期純利益	21.01 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1.1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,798,677	1,962,993
普通株式に係る純資産額(千円)	1,798,677	1,962,993
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	11,000,000	11,000,000
普通株式の自己株式数(株)	82,733	83,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,917,267	10,916,466

2.1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期純利益(千円)	9,440	229,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,440	229,380
普通株式の期中平均株式数(株)	10,918,593	10,916,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

東京地方裁判所において係属中でありました、当社と株式会社しまナーシングホームとの「建築工事に係る損害賠償請求訴訟及び同遅延損害金請求訴訟」は、平成21年9月25日付にて、当社が一部瑕疵を認め和解金4,000千円を支払うことで和解に至りました。

なお、当該和解金は平成21年8月期の連結会計年度において特別損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

連結子会社である(株)ユニオンバンクは、平成22年8月31日付けにて解散いたしました。今後、同社は通常の営業を停止し清算する予定であります。

なお、翌連結会計年度に及ぼす影響は軽微であります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	868,127	1,603,550
受取手形	827,349	251,888
完成工事未収入金	537,372	528,140
有価証券	43,920	139,700
未成工事支出金	785,943	154,412
前払費用	9,285	4,286
立替金	90,942	68,286
未収消費税等	35,431	—
繰延税金資産	50,600	56,616
その他	5,783	5,681
貸倒引当金	△49,200	△32,500
流動資産合計	3,205,556	2,780,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,037,122	1,045,222
減価償却累計額	△740,535	△761,237
建物(純額)	296,586	283,985
構築物	64,143	64,143
減価償却累計額	△57,836	△58,738
構築物(純額)	6,307	5,404
車両運搬具	1,768	2,522
減価償却累計額	△863	△1,729
車両運搬具(純額)	904	792
工具器具・備品	7,085	10,313
減価償却累計額	△6,745	△6,982
工具器具・備品(純額)	340	3,331
土地	2,160,682	2,160,682
有形固定資産合計	2,464,821	2,454,195
無形固定資産		
ソフトウェア	1,933	1,356
電話加入権	6,162	142
無形固定資産合計	8,095	1,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	268,284	212,281
関係会社株式	0	—
出資金	2,070	2,030
長期貸付金	500	500
破産更生債権等	7,982	25,013
長期前払費用	750	246
長期未収入金	100,433	99,180
その他	33,659	31,486
貸倒引当金	△63,921	△94,854
投資その他の資産合計	349,760	275,883
固定資産合計	2,822,676	2,731,577
資産合計	6,028,233	5,511,641

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	677,790	489,226
工事未払金	568,283	446,959
短期借入金	1,326,700	1,426,800
1年内返済予定の長期借入金	222,320	129,840
1年内償還予定の社債	330,000	45,000
未払配当金	741	1,076
未払金	332	332
未払費用	23,512	19,327
未払法人税等	2,017	38,043
未払消費税等	7,500	35,161
未成工事受入金	637,956	420,315
預り金	4,061	3,713
前受収益	867	867
完成工事補償引当金	9,100	9,000
賞与引当金	39,800	65,400
役員賞与引当金	—	8,000
その他	110	193
流動負債合計	3,851,095	3,139,255
固定負債		
社債	15,000	105,000
長期借入金	256,810	252,010
退職給付引当金	33,510	31,076
関係会社事業損失引当金	57,000	7,000
長期預り保証金	17,721	16,204
その他	290	454
固定負債合計	380,332	411,744
負債合計	4,231,427	3,551,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
資本剰余金合計	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金	2,183	3,275
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	419,790	636,681
利益剰余金合計	421,974	639,957
自己株式	△21,261	△21,320
株主資本合計	1,813,018	2,030,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,212	△70,300
評価・換算差額等合計	△16,212	△70,300
純資産合計	1,796,806	1,960,640
負債純資産合計	6,028,233	5,511,641



## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高		
完成工事高	6,548,832	6,447,977
その他の事業売上高	40,988	42,121
売上高合計	6,589,820	6,490,098
売上原価		
完成工事原価	5,991,284	5,745,049
その他の事業売上原価	23,424	19,069
売上原価合計	6,014,708	5,764,118
売上総利益	575,111	725,980
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,800	69,870
従業員給料及び手当	173,907	151,123
賞与引当金繰入額	12,935	20,274
役員賞与引当金繰入額	—	8,000
退職給付費用	14,641	13,880
法定福利費	25,529	25,165
福利厚生費	3,311	2,719
修繕維持費	1,427	1,295
事務用品費	3,243	3,085
通信交通費	26,019	21,931
動力用水光熱費	2,973	2,265
広告宣伝費	682	434
貸倒引当金繰入額	28,159	24,255
交際費	11,067	11,001
寄付金	100	320
地代家賃	2,028	945
賃借料	4,527	4,153
減価償却費	6,047	5,598
租税公課	8,110	8,206
事業税	2,158	4,265
保険料	4,392	5,188
支払手数料	25,585	33,682
その他	23,781	21,876
販売費及び一般管理費合計	447,431	439,539
営業利益	127,680	286,440

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業外収益		
受取利息	627	272
有価証券利息	1,118	1,741
受取配当金	4,783	3,945
仕入割引	9,875	8,899
有価証券償還益	4,925	—
受取地代家賃	9,025	8,904
その他	8,024	4,889
営業外収益合計	38,381	28,653
営業外費用		
支払利息	49,281	44,135
社債利息	4,489	2,658
有価証券評価損	—	7,456
売上割引	48	13
その他	3,702	5,165
営業外費用合計	57,521	59,428
経常利益	108,540	255,665
特別利益		
固定資産売却益	1,421	—
投資有価証券売却益	2,295	1,324
退職給付引当金戻入額	65	11
関係会社事業損失引当金戻入額	2,000	—
貸倒引当金戻入額	9,276	18,190
特別利益合計	15,058	19,525
特別損失		
固定資産売却損	4,278	—
減損損失	553	6,020
関係会社株式評価損	—	0
投資有価証券売却損	4	1,951
投資有価証券評価損	3,350	—
訴訟和解金	4,000	—
貸倒引当金繰入額	49,862	9,007
貸倒損失	57,049	—
特別損失合計	119,099	16,979
税引前当期純利益	4,499	258,212
法人税、住民税及び事業税	2,143	35,298
法人税等調整額	△9,454	△5,986
法人税等合計	△7,311	29,312
当期純利益	11,810	228,900

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,408,600	1,408,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,408,600	1,408,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,705	3,705
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,705	3,705
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	—	2,183
当期変動額		
剰余金の配当	2,183	1,091
当期変動額合計	2,183	1,091
当期末残高	2,183	3,275
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	432,003	419,790
当期変動額		
剰余金の配当	△24,023	△12,008
当期純利益	11,810	228,900
当期変動額合計	△12,212	216,891
当期末残高	419,790	636,681
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	432,003	421,974
当期変動額		
剰余金の配当	△21,839	△10,917
当期純利益	11,810	228,900
当期変動額合計	△10,028	217,983
当期末残高	421,974	639,957

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△21,117	△21,261
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△59
当期変動額合計	△143	△59
当期末残高	△21,261	△21,320
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,823,190	1,813,018
当期変動額		
剰余金の配当	△21,839	△10,917
当期純利益	11,810	228,900
自己株式の取得	△143	△59
当期変動額合計	△10,172	217,923
当期末残高	1,813,018	2,030,941
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△69	△16,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,142	△54,088
当期変動額合計	△16,142	△54,088
当期末残高	△16,212	△70,300
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△69	△16,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,142	△54,088
当期変動額合計	△16,142	△54,088
当期末残高	△16,212	△70,300
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,823,121	1,796,806
当期変動額		
剰余金の配当	△21,839	△10,917
当期純利益	11,810	228,900
自己株式の取得	△143	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,142	△54,088
当期変動額合計	△26,315	163,834
当期末残高	1,796,806	1,960,640

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

## (2)受注及び売上の状況(連結)

## ① 受注高

区分	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
設備工事業						
建築設備工事	3,972,700	63.6	3,565,741	58.3	△ 406,958	△ 10.2
リニューアル工事	1,821,973	29.2	2,064,355	33.8	242,381	13.3
土木工事	—	—	34,200	0.6	34,200	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	407,891	6.5	406,566	6.6	△ 1,324	△ 0.3
設備工事業計	6,202,564	99.3	6,070,863	99.3	△ 131,701	△ 2.1
その他の事業						
不動産事業	40,988	0.7	42,121	0.7	1,133	2.8
コンサルタント業務	—	—	—	—	—	—
その他の事業計	40,988	0.7	42,121	0.7	1,133	2.8
合計	6,243,553	100.0	6,112,985	100.0	△ 130,567	△ 2.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
設備工事業						
建築設備工事	3,930,644	58.6	3,838,820	59.1	△ 91,823	△ 2.3
リニューアル工事	2,097,004	31.2	2,209,779	34.0	112,774	5.4
土木工事	211,754	3.2	—	—	△ 211,754	△ 100.0
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	431,655	6.4	407,203	6.3	△ 24,451	△ 5.7
設備工事業計	6,671,059	99.4	6,455,804	99.4	△ 215,255	△ 3.2
その他の事業						
不動産事業	40,988	0.6	42,121	0.6	1,133	2.8
コンサルタント業務	—	—	—	—	—	—
その他の事業計	40,988	0.6	42,121	0.6	1,133	2.8
合計	6,712,047	100.0	6,497,925	100.0	△ 214,121	△ 3.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。